

2021 年 3 月 15 日 全 8 頁

Indicators Update

2021 年 1 月機械受注

民需は 4 ヶ月ぶり減少も、水準は大きく切り下がらず

経済調査部 エコノミスト 小林 若葉

[要約]

- 2021 年 1 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲4.5%と、4 ヶ月ぶりに減少したものの、コンセンサス（同▲5.5%）は上回った。2020 年 10-12 月期の大幅回復の反動減もあったとみられるが、前年同月の受注額は上回っており、水準はさほど切り下がっていない。
- 製造業は前月比▲4.2%と 2 ヶ月ぶりに減少した。電気機械や化学工業などからの受注額が減少した。電気機械からの受注額は均せば回復基調にあり、当月の減少は前月までの増加の反動減とみられる。非製造業（船電除く）は同▲8.9%と 4 ヶ月ぶりに減少した。運輸業・郵便業や金融業・保険業などからの受注減少が押し下げた。外需は同+6.4%と 4 ヶ月連続で増加した。回復基調を維持し、2019 年 3 月以来の高水準となった。
- 先行きの民需（船電除く）は短期的には緩やかに減少しよう。緊急事態宣言の延長などが設備投資意欲を減退させ、非製造業の一部の業種を中心に受注が減少する可能性がある。もっとも、財消費への影響は限定的とみられることから、民需の減少ペースは緩やかなものにとどまろう。また、新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き、緊急事態宣言が解除されれば、再度回復基調に転じるとみられる。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2020年								2021年
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
民需（船電を除く）	1.4	▲5.1	3.7	0.5	▲3.6	12.6	1.1	5.3	▲4.5
コンセンサス									▲5.5
DIRエコノミスト予想									▲5.5
製造業	▲13.3	7.0	3.0	▲0.0	1.7	7.7	▲1.6	10.3	▲4.2
非製造業（船電を除く）	12.7	▲7.9	1.8	▲3.5	▲0.2	12.6	3.4	4.9	▲8.9
外需	▲17.3	▲3.4	14.4	34.1	▲10.7	13.0	4.8	3.1	6.4

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

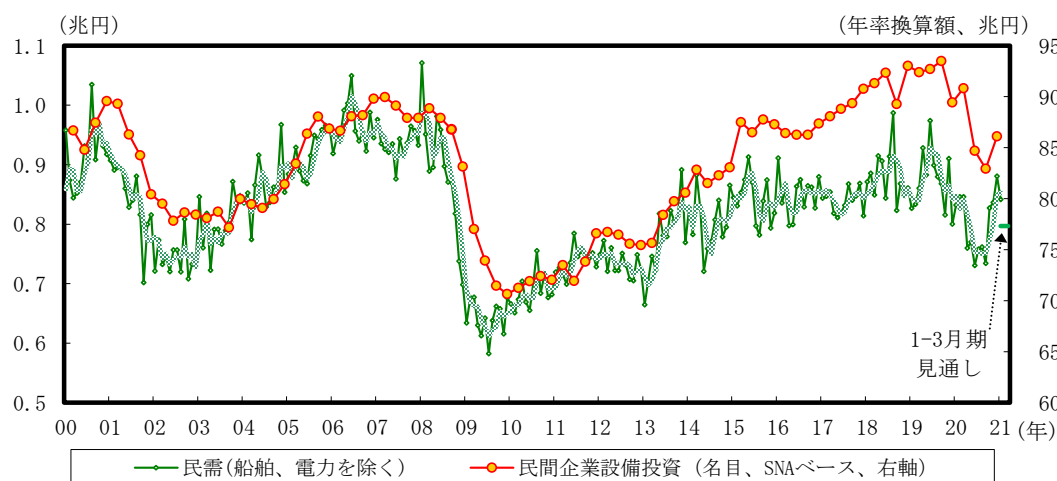
【総括】民需は前月までの大幅回復の反動もあり4ヶ月ぶりに減少

2021年1月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲4.5%と、4ヶ月ぶりに減少したものの、コンセンサス（Bloomberg 調査：同▲5.5%）は上回った。2020年10-12月期の大幅回復の反動減もあったとみられるが、前年同月の受注額は上回っており、水準はさほど切り下がっていない。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「持ち直している」に据え置いた。

製造業からの受注額は6月以降、財消費や輸出の回復を背景にはん用・生産用機械や自動車・同付属品からの受注を中心に回復基調にある（p.8）。はん用・生産用機械は8ヶ月連続で増加しており、堅調さが続いている。

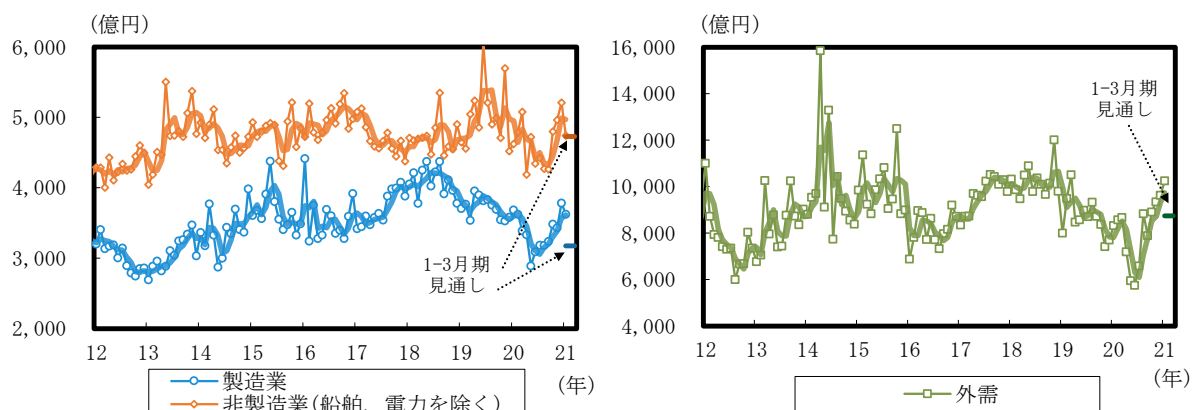
非製造業（船電除く）からの受注額は、前月まで堅調な回復基調にあったが、当月は大きく減少した。これまで回復傾向にあった宿泊業や飲食店等を含むその他非製造業は緊急事態宣言の再発出などの影響で、減少に転じたほか、受注額の大きい運輸業・郵便業は鉄道車両の維持更新投資の一巡や先行き不透明感を受けた能力増強投資の先送りがあったとみられ、受注は伸び悩んでいる（p.8）。

図表2：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：需要者別機械受注（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

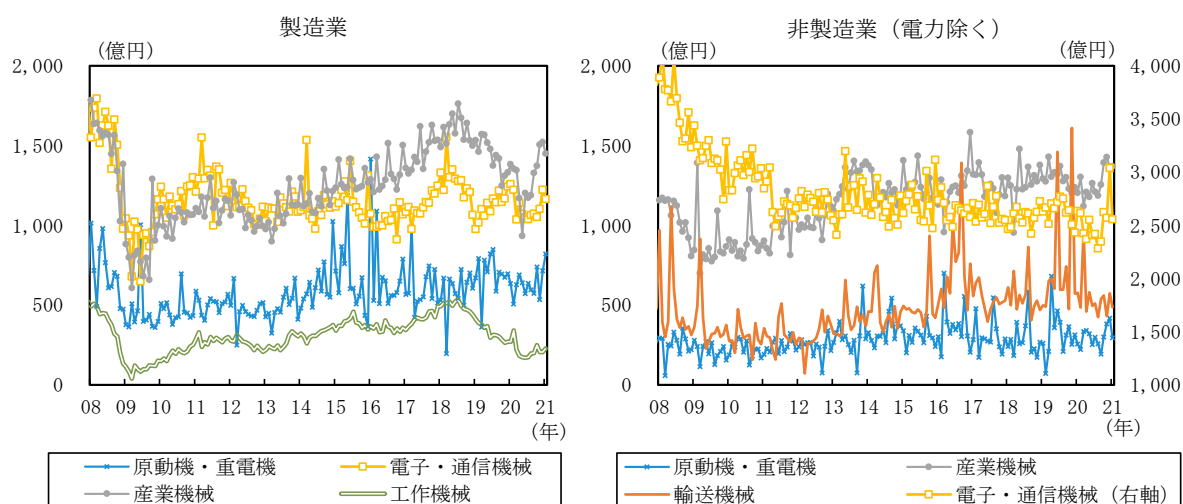
【製造業】2ヶ月ぶりの減少も、大半の業種で受注増

製造業からの受注額は前月比▲4.2%と2ヶ月ぶりに減少した。機種別に見ると、これまで堅調に推移していた産業機械と電子・通信機械が押し下げた（図表4左）。業種別では、17業種中6業種で減少が見られ、とりわけ電気機械（同▲14.5%）や化学工業（同▲23.4%）などが減少した。電気機械からの受注額は均せば回復基調にあり、当月の減少は前月までの増加の反動減とみられる。一方、非鉄金属（同+188.3%）や自動車・同付属品（同+15.7%）など11業種からの受注額は増加した（p.8）。

【非製造業】電子・通信機械の受注減が全体を押し下げ、4ヶ月ぶりの減少

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲8.9%と4ヶ月ぶりに減少した。機種別に見ると、前月に大幅に増加した電子・通信機械の反動減が目立った（図表4右）。業種別では、11業種中9業種で減少が見られ、運輸業・郵便業（同▲17.8%）や金融業・保険業（同▲15.8%）などからの受注額の減少が全体を押し下げた。一方、卸売業・小売業（同+11.5%）や農林漁業（同+19.3%）からの受注額は増加した（p.8）。農林漁業からの受注額は今のところ増加基調にあり、当月の受注額は2015年1月以来の高水準となった。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

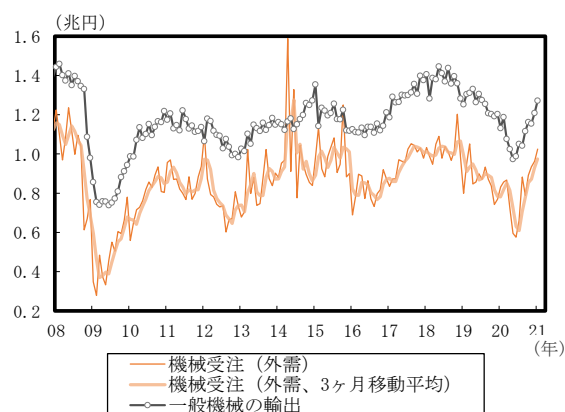
【外需】大型案件が下支えし 4 ヶ月連続で増加

外需は前月比+6.4%と4ヶ月連続で増加した。回復基調を維持し、2019年3月以来の高水準にある。船舶と電子計算機でそれぞれ100億円以上の大型案件があったことも全体を下支えした（図表5、6）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、1月の外需は前月比▲5.7%と8ヶ月ぶりの減少となった（日本工作機械工業会、図表7、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、これまで外需を牽引してきた中国（同▲14.3%）からの受注額は大幅に減少した。また、米国（同▲3.0%）からの受注は2ヶ月連続で減少したほか、EU（英国を含む、同▲2.8%）からの受注額も5ヶ月ぶりに減少に転じた。

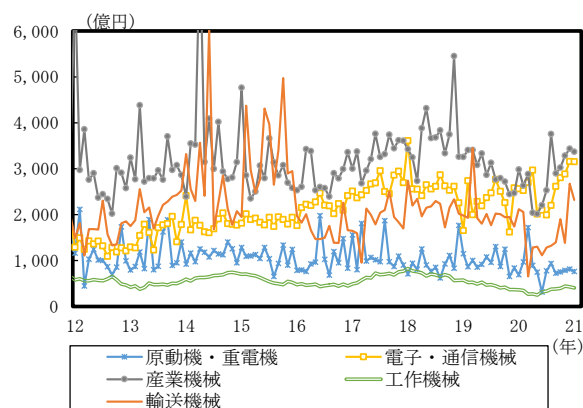
工作機械受注は2月分が既に公表されており、内需は前月比+14.5%、外需は同+23.8%とともに2桁増となった。特に外需の増加幅が大きく、力強い回復基調が続いていることが確認された。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需

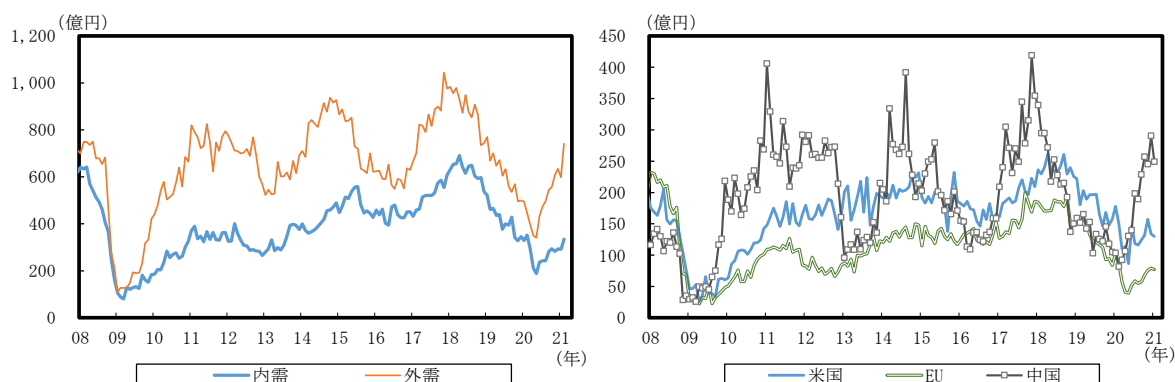


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：機種別の機械受注の外需



図表7：工作機械受注の推移



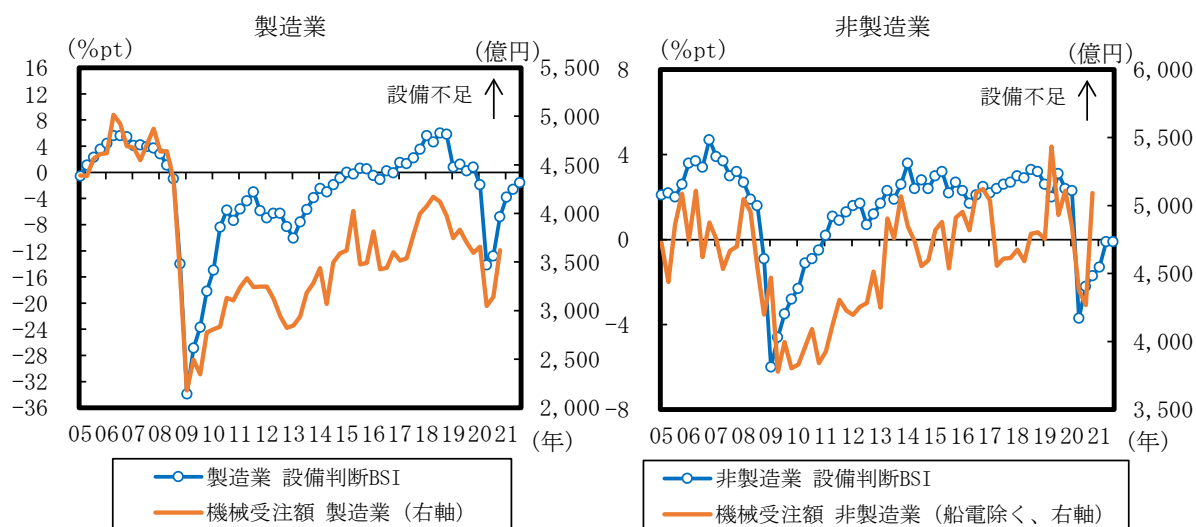
(注) 季節調整は大和総研。EUは英国を含む。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】民需は緩やかな減少が続くも、緊急事態宣言解除後は回復に転じる見込み

先行きの民需（船電除く）は、緊急事態宣言の延長などが設備投資意欲を減退させることで、緩やかな減少が見込まれる。財消費への影響は限定的とみられるものの、飲食店や宿泊業など非製造業の一部の業種での受注減少が全体の足を引っ張るだろう。

とはいえ、減少が続くのは短期間にとどまるだろう。内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」（1-3 月期調査、調査時点は 2 月 15 日）によると、製造業と非製造業ともに翌期（6 月末）の設備判断 BSI は改善した。海外の状況に目を向けると、欧米を中心とした新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動が再開に向かうことが期待されるほか、米国の 1.9 兆ドル規模の追加経済対策の成立で同国の消費は大きく押し上げられるとみられる。こうした海外の状況は輸出の増加を通じ、製造業の設備投資の増加につながるだろう。また、国内でも感染拡大が落ち着き、緊急事態宣言が解除されれば、サービス消費の回復を追い風に機械受注の民需も回復基調に転じるとみられる。

図表 8：機械受注額と設備判断 BSI



(注1) BSIは「不足」－「過大」社数構成比。直近2期は今回調査での翌期、翌々期の見通し。

(注2) 機械受注額は3ヶ月平均。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

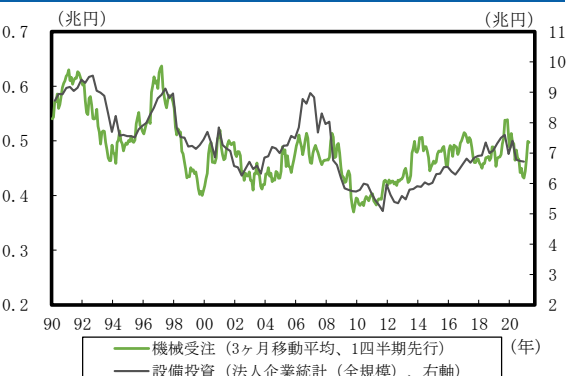
概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

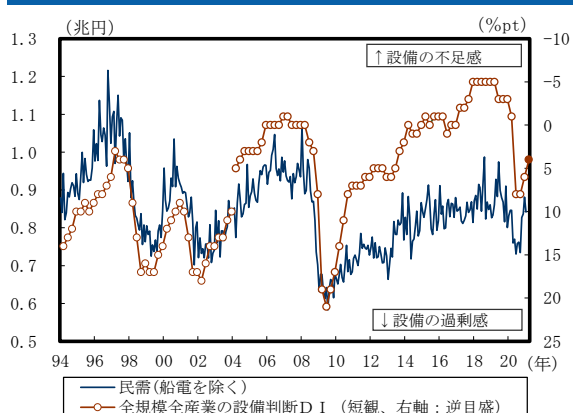


（出所）内閣府、財務省統計より大和総研作成

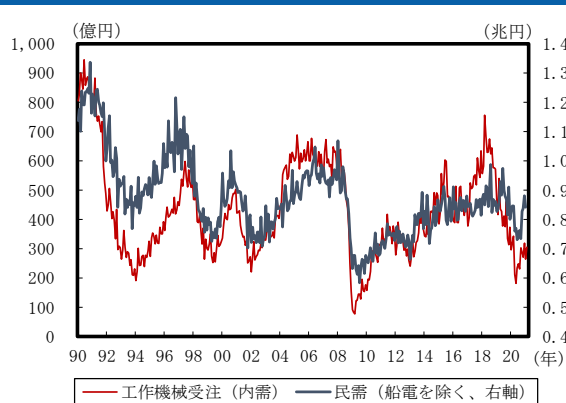
機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



機械受注（季節調整値）と設備判断D I

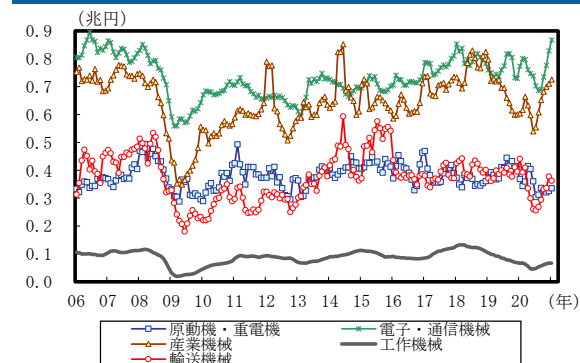
（注）設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
（出所）内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

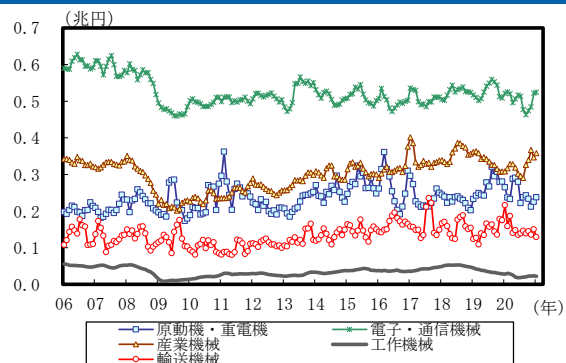


機種別の動向

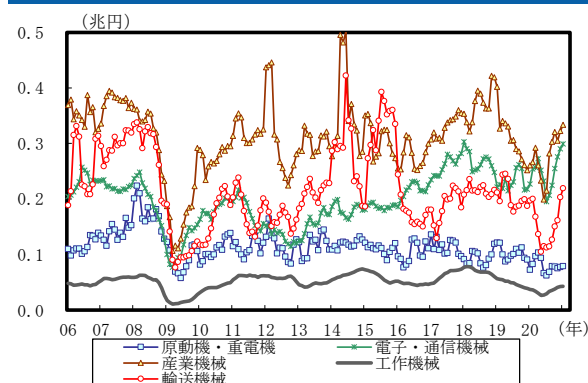
機種別・大分類の受注額（季節調整値）

（注）3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

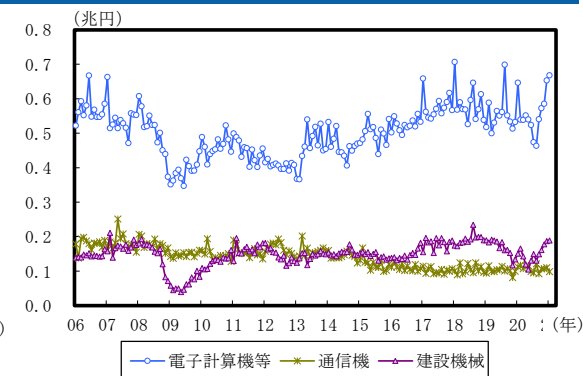
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

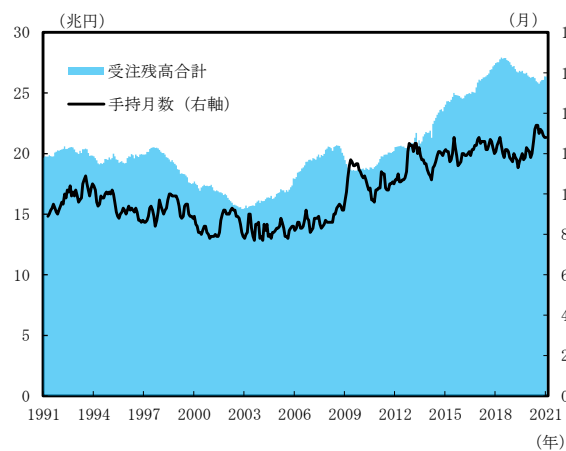
（注）3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

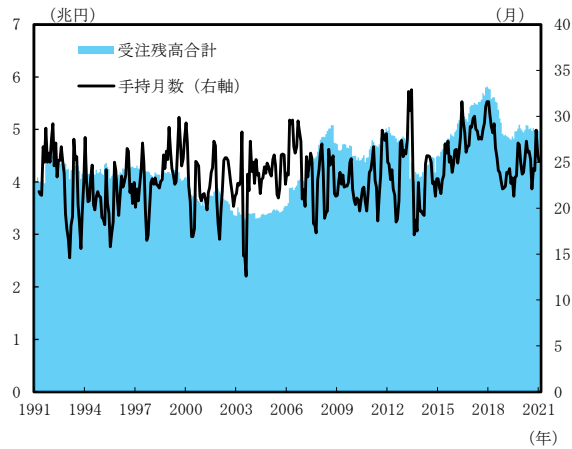


主要機種の受注残高と手持月数

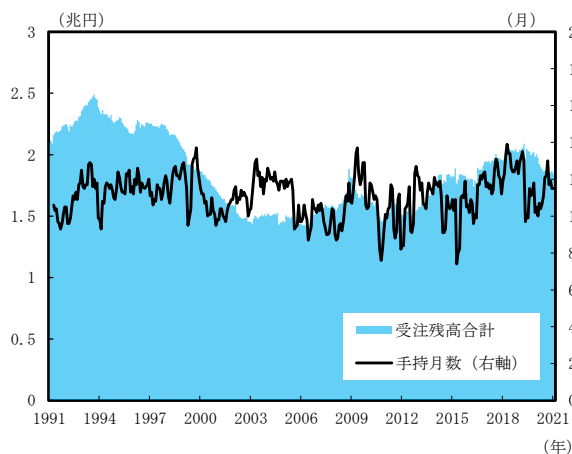
合計（船舶を除く）



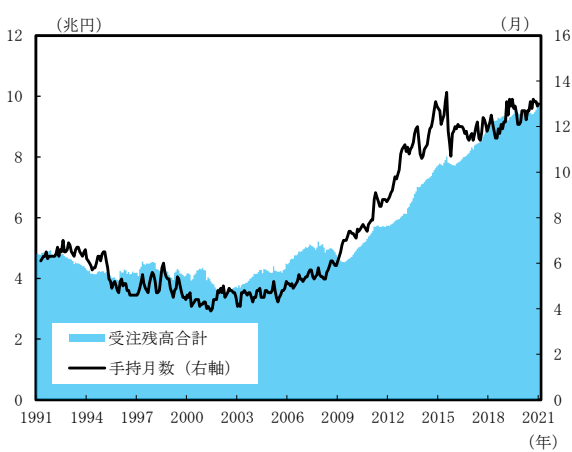
原動機



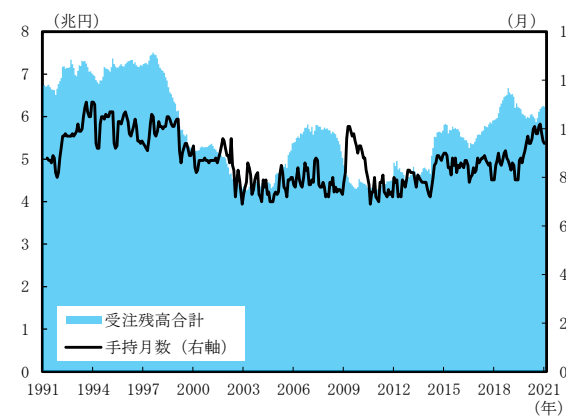
重電機



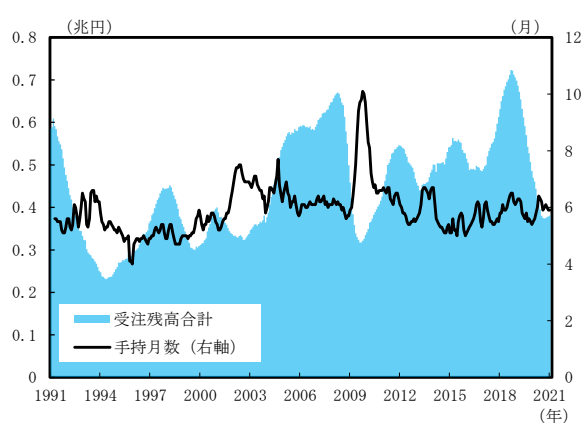
電子・通信機械



産業機械

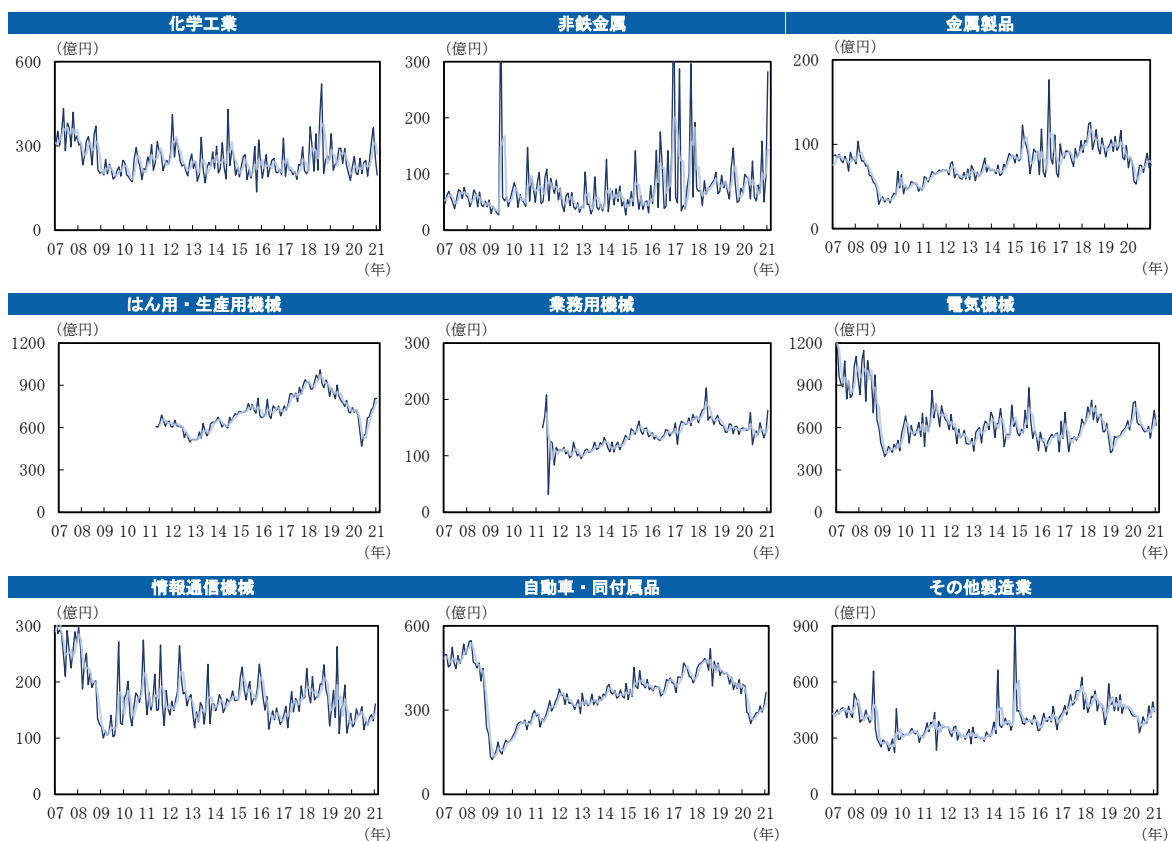


工作機械

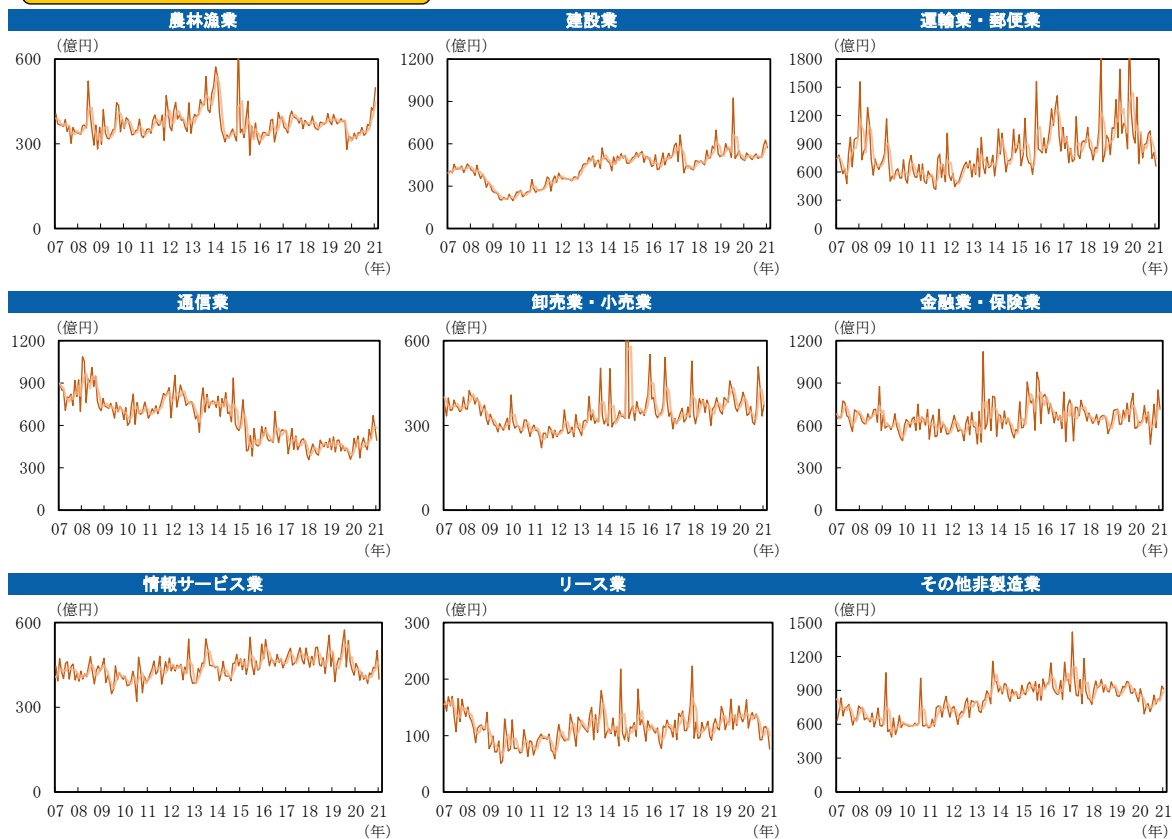


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成